

各位

会 社 名	株式会社富士テクノホールディングス
コ ー ド 番 号	9243 TOKYO PRO Market
代 表 者 名	代表取締役会長 高井 男
問 い 合 わ せ 先	代表取締役社長 岩澤 隆則
電 話 番 号	046-294-1070
U R L	https://www.fjt-hd.co.jp/

TOKYO PRO Market への上場目的の開示に関するお知らせ

当社は、東京証券取引所より要請されている TOKYO PRO Market への上場目的について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、2021年10月に TOKYO PRO Market へ上場いたしました。当社は、同市場への上場を、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、経営の透明性とガバナンス強化、及び信用力の向上による取引先・金融機関との関係強化、並びに人財採用力の強化と将来的な一般市場へのステップアップ準備の機会と位置づけてまいりました。

当社が TOKYO PRO Market への上場において掲げてきた主な目的は、以下のとおりです。

(1) 経営の透明性とガバナンス強化

当社は、上場会社としての経営体制を整備し、持続的な企業価値の向上を図ることを目的として、TOKYO PRO Market 上場後、経営の透明性とガバナンス強化に取り組んでまいりました。

特に、経営判断及び業務執行における特定の人物への依存を低減し、グループ会社を俯瞰し、より安定的な経営体制を構築することは、当社及びグループの中長期的な成長において重要な課題であると認識しております。

(2) 信用力の向上による取引先・金融機関との関係強化

当社は、知名度及び信用力の向上を通じて、取引先、金融機関、株主、投資家などの全てのステークホルダーからの信頼を高め、既存事業の拡大や新たな技術領域への投資を進めることを目的としておりました。

(3) 人財採用力の強化

当社は、上場会社として認知される知名度、信用力を背景に、技術者派遣事業において新卒者採用市場及びキャリア採用市場における優秀なエンジニアの採用を強化し、当社の技術力の底上げを図ることを目的としておりました。

(4) 一般市場へのステップアップ準備

当社は、TOKYO PRO Market への上場を、将来的な一般市場への上場の準備に向けたステップとして位置づけ、上場会社としての経営管理体制、内部管理体制及び開示体制の整備・運用を進めてまいりました。

2. 上場後の経過及び効果

当社は、TOKYO PRO Market 上場後、上記の目的に沿って、以下の取り組みを進めてまいりました。

(1) 経営の透明性とガバナンス強化

当社は、上場後、代表取締役2名体制へ移行し、経営体制及び経営基盤の一層の強化を図ってまいりました。これにより、経営判断及び業務執行における役割分担を明確化し、特定の人物に過度に依存しない経営体制の構築を進め、昨年度(2026.3 月期)には社外取締役を招聘し、経営監督の強化、株主保護・ガバナンス強化にも取り組んでおります。

(2) 信用力の向上による取引先・金融機関との関係強化

当社グループの売上高は TOKYO PRO Market 上場(2021 年 10 月)直後の 2022 年 3 月期の 2,367 百万円から、2026 年 3 月期には 3,324 百万円を見込んでおります。また M&A も積極的な取り組みを行い、2022 年 12 月にはアイティー・デザイン社の買収・完全子会社化を行い、その結果、2022 年 3 月期の経常利益 13 百万円から 2026 年 3 月期では 110 百万円と増収増益基調を維持し、2027 年 3 月期では売上高 3,500 百万円、経常利益 121 百万円を計画し、収益基盤の強化を進めております。

(3) 人財採用力の強化

当社は、技術者派遣事業を中核とした事業展開を行い、2022 年 3 月期における社員数は 373 名から 2026 年 3 月期では M&A 効果も伴い、社員数 446 名と伸長しました。また更なる採用力の強化を行なうため、中核事業会社内にエデュケーションセンター(通称:FTEC)を設立、技術者の技術力向上を進めております。

(4) 一般市場へのステップアップ準備

当社は、TOKYO PRO Market への上場後、上場会社として求められる経営管理体制、内部管理体制及び開示体制の整備・運用を継続して取り組んでまいりました。

これらの取り組みを通じて、将来的な一般市場への上場を見据えた基盤整備を進めております。

次の成長ステージに向けた取り組みとして、フィリップ証券株式会社を主幹事証券とし、具体的な上場時期等につきましては、今後の業績動向、内部管理体制の整備状況、上場審査その他の状況を踏まえ、検討・決定してまいります。

なお、本資料に記載された内容及びスケジュールは、現時点での予定に基づくものであり、当社の今後をについて確約するものではありません。

以上